

EUの グリーンディールと 日本

日時 2020年3月3日(火)
14:00~17:30

場所 立教大学池袋キャンパス
M201教室

日本

●司会・コーディネーター

道満 治彦 (立教大学経済学部助教)

●報告者

明田 ゆかり氏 (獨協大学経済学部非常勤講師)
「欧州グリーンディールと日EU・EPA」

蓮見 雄氏 (立教大学経済学部教授)
「EU産業政策としてのグリーンディールとサステイナブル・ファイナンス」

飯田 哲也氏 (認定NPO法人環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 所長)
「加速する世界のエネルギーシフトと日本との落差」

◆本学学生、大学院生、教職員、一般、どなたでも参加できます。

本公開講演会は、立教大学経済研究所プロジェクト研究「EVシフトと日EU経済関係—生産・インフラ・ネットワーク」、及び立教SFR共同プロジェクト研究「欧州におけるEVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」の活動の一環として行われる。2019年末、EUは2050年までにゼロエミッションを実現することを目指すことを宣言し、新たに発足した欧州委員会は、これまで十分な成果を上げることができなかったリスボン戦略、及びその後継の欧州2020戦略に代わる新たな産業政策としてEuropean Green Dealを進めようとしている。この動きは、フォン・デア・ライエン新欧州委員長の高い意向というニュアンスで報じられることが多い。しかし、EUのグリーンディールはにわかに始まったことではない。1993年のマーストリヒト条約には、環境や持続可能性(sustainability)が書き込まれ、1997年のアムステルダム条約では環境統合原則が導入され、2009年に発効した現行のリスボン条約においても、気候変動

対策に貢献しうる措置が推奨されている。こうした長年にわたる政策の積み重ねのうえに打ち出されたのが、今回のグリーンディールである。これまで「産業の中の産業」と称されてきた自動車産業は、この政策の影響を最も被る産業であり、だからこそエネルギー転換にともなう移行措置が強調されている。

加えて、2019年には、EUと日本のあいだで、経済連携協定(EPA)および戦略的パートナーシップ(SPA)が締結された(後者は暫定)。EPAにより日本からEUへの自動車等の輸出は関税がゼロになるが、同時にSPAでは気候変動対策が最重要な協力項目と掲げられている。EUのグリーンディール政策は、日本の産業政策、環境・エネルギー政策にも大きな影響を与えていくことが予想される。

そこで、本公開講演会では、欧州のグリーンディール、日EU経済関係、そして日本の再生可能エネルギーの現状とEUとの比較に焦点を定め、3人の専門家を招き公開講演会を開催する。

問合先：立教大学経済研究所 03(3985)4121

E-mail



主催：立教大学経済研究所

共催：立教大学経済研究所プロジェクト研究「EVシフトと日EU経済関係—生産・インフラ・ネットワークの再構築」

立教SFR共同プロジェクト研究「欧州におけるEVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」